



平成18年8月期

決算短信 (連結)

平成18年10月11日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3373

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.link-theory.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 力

問合せ先責任者 役職名 取締役グループCFO 氏名 大西 秀亜 TEL (03) 3407-7502

決算取締役会開催日 平成18年10月11日

親会社等の名称 株式会社ファーストリテイリング (コード番号: 9983) ほかに2社

親会社等における当社の議決権所有比率 34.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月期の連結業績 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	47,707	33.8	3,323	△28.4	3,248	△29.4
17年8月期	35,646	42.1	4,644	75.5	4,602	103.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年8月期	1,551	△40.0	10,444	04	9,600	96	9.1	7.8	6.8			
17年8月期	2,586	—	40,654	62	39,472	92	24.8	20.0	12.9			

(注) ①期中平均株式数 (連結) 18年8月期 148,556株 17年8月期 61,396株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年8月期	54,786	—	17,855	—	32.4	117,587	41	
17年8月期	28,258	—	16,247	—	57.5	221,379	22	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年8月期 151,096株 17年8月期 72,984株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年8月期	△754	—	△16,760	—	20,452	—	13,789	—
17年8月期	3,325	—	△1,288	—	7,189	—	10,818	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 19社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年8月期の連結業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

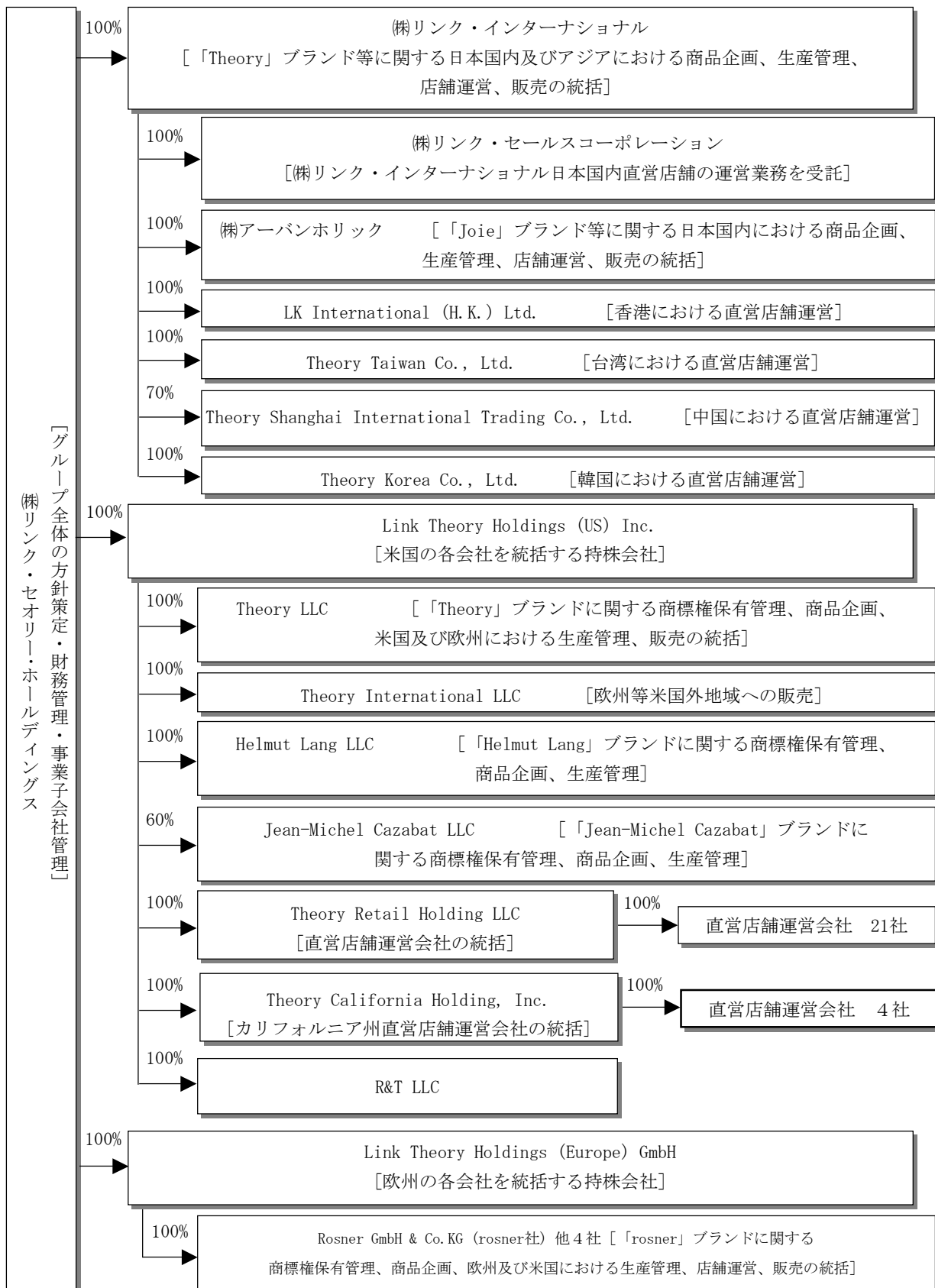
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,900	1,430	540
通 期	61,300	3,450	1,650

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）10,920円21銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループの資本関係及び各社の役割について



注) 1. 図は平成18年8月末現在の当社グループ資本関係を示しております。数字は持株比率を、[]は各社の役割を記載しております。

2. 平成17年11月にTheory Holdings Inc.はLink Theory Holdings (US) Inc.に、平成18年3月にRosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHGはRosner GmbH & Co. KGにそれぞれ社名変更致しました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「世界のコンテンポラリーマーケットをリードし、お客様の豊かなライフスタイルに貢献する」というビジョンを持っております。そのために、「Theory」を中心とする当社ブランドの成長・進化に加え、インターナショナルに、かつアパレルビジネスの枠を超えて、アクセサリやシューズ、その他のライフスタイル・プロダクツに進出する努力を続けて参ります。

また、お客様の、選ぶ喜び、買う喜び、着る喜び、社員の商品を企画する喜び、作る喜び、売る喜びが循環することによって、「お客様と社員が喜びを共有できる会社でありたい」というのが、我々の全社的理念であり、この「よろこびの循環」を実現するために、今後も企業努力を重ねて参ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値実現を重要な使命としており、配当をその重要な手段として認識しております。しかしながら、当社は、引き続き高い成長が期待できる「Theory」の世界展開に事業利益を再投資することが、最も株主価値実現に資するものと考えているため、当面は過去の実績に基づく一定の配当を継続するに留める予定です。今後も当社は、当社グループの事業・財務の状況に応じた最善の配当政策を実施して参る所存です。

なお、当社の主たる収益は総務・経理等の管理業務を国内子会社のために行う業務受託収入と、子会社からの受取配当金となります。主要な子会社の配当政策としましては、Link Theory Holdings (US) Inc. や Link Theory Holdings (Europe) GmbH は買収資金借入返済・新本社及び旗艦店開設など投資案件が多いことなどを勘案し、当面配当は行わない方針です。㈱リンク・インターナショナルは、外部負債が無いことから、原則として、期間利益に見合った配当を毎年実施していく方針です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場における当社株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。

4. 目標とする経営指標

当社はEBITDAマージン（EBITDAの売上に対する比率）で15%（2010年には17%）を確保することを目標としています。なお、当社におけるEBITDAは「営業利益 + 減価償却費 + 商標権及び連結調整勘定償却等その他償却費」をいいます。

5. 中長期的な経営戦略

当社は平成18年1月11日に「LTH1000億円構想」を公表し、今後5年間の重要な経営戦略として、以下の6つの事項を挙げています。これらの成長戦略を着実に実行することにより、2010年までに売上1000億円、EBITDAマージンで17%を目指します。

- ①欧州事業の拡大
- ②米国リテールビジネスの拡大
- ③カジュアル事業への本格進出
- ④アクセサリ事業の本格展開
- ⑤ライセンス供与の開始
- ⑥中国への本格進出

6. 対処すべき課題

上記中期事業戦略「LTH1000億円構想」達成のために当社グループが対処すべき課題は、①「Theory」ブランド価値の更なる向上、②欧州を中心とした「Theory」ブランドの強化、③「Theory」に続く有カブランドの開発、育成であり、それらを通じて更なるグローバル化を果たしていくとともに、ライフスタイルブランドとして進化していくことであると認識しております。これらの課題の解決方針と具体的施策は、以下の通りです。

①「Theory」ブランド価値の更なる向上について

日本では「Theory」women's（前期のtheoryレディスから表記を変更）の店舗数は現状程度にとどめ、ブランド価値向上のための増床、改装を進め、店舗当たり売上を増やしていきます。出店による成長は、男性向けラインである「Theory」men'sや、「Theory」women'sのサイズ・エクステンションとしての「Theory luxe」の2ブランドで進めて参ります。

米国においては、米国ニューヨーク発信のブランドとしてのブランド認知度を向上させるため、主要都市（ニューヨーク、ロサンゼルスなど）の最も先進的ファッション地区において旗艦店開設を進めて参ります。また、その他の都市についても、卸売り中心の米国におけるブランディングを強化するため、小売店舗の開設を進めて参ります。

日本及び米国では、これまでの衣料品に加え、高品質なバッグ・靴などの服飾雑貨を拡充し、ライフスタイルブランドとしての地位をさらに確固たるものにするべく努力致します。

②欧州を中心とした「Theory」ブランドの強化について

日本・米国に続く大消費市場である欧州における「Theory」事業の強化も積極的に行って参ります。先般買収したロースナー社（英文名：Rosner GmbH & Co. KG）のビジネスインフラを最大限に活用し、日米における実績を上回る速度で、欧州市場の開拓を進めて参ります。また、日米からの経営サポート強化により、ロースナー社の業績改善にも注力して参ります。

③「Theory」に続く有カブランドの強化について

現在、「Helmut Lang」をはじめとして、「PLS+T」、「Joie」など「Theory」以外のブランド開発に注力しております。商標権を取得した「Helmut Lang」については、同ブランドの確立されたネームバリューに当社グループのノウハウを最大限に活用して、コンテンポラリーセグメントにおける、「Theory」に続くコアブランドとして再生を図って参ります。また、株式会社アーバンホリックにより、「7 For All Mankind」の国内独占販売や、その他有力カリフォルニア・カジュアルブランドの輸入販売等、コンテンポラリーカジュアル事業の拡充に努めていきます。

「Theory」で確保した百貨店、ファッションビル等との取引関係や、女性誌をはじめとするメディアへの訴求力を梃子として、市場への浸透度を着実に高めていく方針です。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	議決権所有割合 (平成18年8月末現在)	発行する株式が上場されている 証券取引所等
(株)ファーストリテイリング	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	34.0% (18.6%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部
(株)グローバルリテイリング	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	15.3%	なし
(株)グローバルインベストメント	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	3.3%	なし

(注) 議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由
株式会社ファーストリテイリング（以下、「FR社」という。）が、当社の他の親会社等2社の100%の株式を保有する親会社等であり、間接保有分もあわせて34.0%を保有しているため、当社に与える影響が最も大きいと認められます。

(3) FR社との関係について

平成18年8月末現在、FR社は間接保有を含め当社発行済み株式の34.0%（新株予約権行使による希薄化後の28.8%）を保有しており、当社はFR社の持分法適用関連会社に該当します。

(4) FR社グループにおける当社グループ事業の位置付けについて

当社グループはFR社グループにおけるブランド衣料事業を担っておりますが、FR社グループ各社と当社グループでは事業上の取引はなく、当社グループは生産・仕入・物流・販売等いずれにおいても独立して事業を推進し、FR社グループへの依存、FR社グループからの制限は一切ありません。

当社には、FR社との経営情報交換等を目的として、FR社との兼任取締役1名が就任しております。なお、FR社グループの中核会社である株式会社ユニクロの常務執行役員である大笹直樹が、社外取締役に就任しております。

(5) FR社との人的関係について

取締役について

平成18年8月末現在、当社取締役5名のうちFR社取締役を兼ねる者は1名であり、当社グループにおける兼務状況は以下の通りです。

氏名	当社グループにおける役職	FR社における役職
柳井 正	(株)リンク・セオリー・ホールディングス 取締役会長 (株)リンク・インターナショナル 取締役 Link Theory Holdings (US) Inc. 取締役	代表取締役会長兼社長兼CEO

(注) 前期末において、当社取締役とFR社取締役を兼任しておりました大笹直樹は、FR社グループの中核会社である株式会社ユニクロの常務執行役員として引続き当社社外取締役に兼任しております。

(6) 親会社等との取引に関する事項

当連結会計年度には該当ありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当社グループがビジネスを展開する、日米欧、そしてアジアの経済は、不安定なエネルギー市場や欧州におけるインフレ予想の高まり等、潜在的な下振れリスクが存在するものの、民需主導で成長を続ける日本経済や、引き続き好調な米国及び欧州経済を背景に概ね良好に推移しております。

当社グループでは、引き続き「LTH1000億円構想」の成長戦略に沿って、欧州での事業展開の基盤の整備を進めるとともに、アクセサリー事業や米国のリテール事業の強化等を通して、「Theory」のブランド価値の維持・向上に努めて参りました。既存事業におきましても、シーズン毎に素材・デザインなどを進化させるとともに、デザイン特性に合わせて商品の打ち出しのタイミングを調整する等、よりきめ細かいマーチャンダイジングを実行しました。また、ブランド価値向上のため、セール販売の期間を短縮する等、長期的な視野に立ったブランディング戦略を遂行しました。加えて、「Helmut Lang」の商標権を買収する等、「Theory」に続く新たなブランドの育成にも注力し、当社グループの潜在成長力の強化も積極的に進めて参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は47,707,748千円（前年同期比33.8%増）、経常利益3,248,167千円（前年同期比29.4%減）、当期純利益1,551,524千円（前年同期比40.0%減）となりました。

各事業部門における業績は次の通りです。

① セオリーレディース・セオリーメンズ部門

日本におきましては、ブランド価値維持・向上のため、「Theory」women'sの新規出店を抑制し、既存店舗の改装、増床等を進め、一店舗当りの効率性の向上に努めるのに加え、シーズンエンドのセールを2日間とする等の施策を講じました。一方で、「Theory」men's及び「Theory」women'sのサイズ・エクステンションである「Theory luxe」については、有力百貨店を中心に新規出店を行い、販売ボリュームの拡大による事業の効率化を図りました。出退店等の内訳は「Theory」women's：出店3、閉店3、改装等8、「Theory」men's：出店4、改装等4です。また、「Theory luxe」は引き続き好調で、当連結会計年度において新規に15店舗を出店し、閉店1、改装等3で合計で31店舗となりました。「Theory」accessory（靴・バッグ等）については、有力百貨店内のインショップ形式で5店舗を開設した他、2006年4月には今後のアクセサリー事業の店舗展開の代表的形態となる、表参道ヒルズ店も開設いたしました。「Theory petit」については、小柄な大人からの人気にも後押しされ、新規出店が2店舗、店頭売上高も前年同期比で27.1%の増加となりました。

米国の卸売部門につきましては、引き続き主要顧客である大手高級百貨店とのタイアップ等による商品開発や売り場面積の拡大等を通じて、マーケットにおける「Theory」の存在感をさらに高めました。また、「Theory」men'sについては、商品ラインが一層充実し、一部の大手百貨店では売場面積が広がる等、拡販が進みました。「Theory」accessory（靴・バッグ等）についても取り扱い店舗数や引き合いが増加しており、より多くのお客様に、ライフスタイルにあった商品の提供を可能にしました。小売部門については、事業展開の積極化にともない、全米のファッション先進都市の路面店や有力ショッピングモールへ7店の新規店舗を開設し、全店ベースの売上高が増加した上、ブランド認知の向上により既存店売上も着実に伸長しました。また、「Theory」men'sの好調を反映して、

「Theory」men's専門のアウトレット店舗も開設しました。これらの結果、当連結会計年度のセオリーレディースの売上高は35,207,659千円（前年同期比19.7%増）、セオリーメンズの売上高は4,182,530千円（前年同期比21.5%増）となりました。

② カルソン部門

カルソン部門につきましては、直営店を3店舗出店、1店舗閉店し合計20店舗となり、当連結会計年度のカルソン部門の売上高は1,470,767千円（前年同期比2.9%増）となりました。

③ ロースナー部門

先般買収したロースナー社が、当連結会計年度において初めて連結対象となったことにより、当該部門の業績が8ヶ月分取り込まれております。当連結会計年度の売上高は4,686,024千円となりました。

④ その他部門

当社グループの国内カジュアル事業を担っている株式会社アーバンホリックが、当連結会計年度において「Joie」のライセンス販売を開始、本格展開したことに加えて、「7 For All Mankind」の国内独占販売等、コンテナボラリー・カジュアルの複数ブランドを、卸売りを中心に展開しました。また、「PLS+T」は、ブランド認知度が高まってきたことにより、「PLS+T」オリジナル商品の売上が伸長する等、好調に推移しました。当該部門においては、直営店6店舗を出店、3店舗を閉店し、当連結会計年度の売上高は2,160,766千円（前年同期比58.0%増）となりました。

地域別業績は次の通りです。

① 日本

直営店39店舗を出店、8店舗を閉店し当連結会計年度末の直営店舗数は全部で162店舗となりました。当連結会計年度の日本における売上高は21,176,910千円（前年同期比15.9%増）、営業利益は2,840,912千円（前年同期比13.9%減）であります。

② 北米

直営店舗を7店舗出店、1店舗を閉店し当連結会計年度末の直営店舗数は全部で20店舗となりました。当連結会計年度の米国の売上高は22,097,582千円（前年同期比21.8%増）、営業利益は2,497,420千円（前年同期比6.3%増）であります。

③ 欧州

当連結会計年度において、買収したロースナー社の損益を8ヶ月分認識しました。ロースナー社は卸売りが中心であるため、小売店舗はアウトレット2店舗のみとなっており、当連結会計年度における増減はありません。また、欧州の「Theory」事業については、製品の一部分について欧州域内生産を開始する等、順調に準備を進めておりますが、当連結会計年度における欧州拠点における売上高の認識はありません。当連結会計年度の欧州の売上高は4,981,849千円、営業損失は923,883千円であります。

④ その他

現地法人を通じて、台湾（出店1、閉店1）、韓国（閉店1）及び中国（出店1）にて小売事業を展開しました。その結果、当連結会計年度の日本を除くアジアの直営店舗数は全部で7店舗となり、当連結会計年度の、日本を除くアジアにおける売上高は524,402千円（前年同期比67.1%増）、営業利益は41,373千円（前年同期は営業損失27,462千円）となりました。

2. 財政状態

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末と比べて26,527,507千円増加し54,786,374千円となりました。これは主として現金及び預金が、Link Theory Holdings (US) Inc. の無議決権株式の取得やロースナー社の買収により減少した一方で、新株予約権付社債の発行により増加し、2,971,494千円の純増となったこと、ロースナー社を連結したこと等により有形固定資産が増加したこと、そして、M&A案件により商標権や連結調整勘定等の無形固定資産が増加したことが要因です。

負債は前連結会計年度末と比べて24,925,166千円増加し36,930,411千円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債の発行やM&A資金調達のための長期借入金が増加したのに加え、ロースナー社を連結したことにより短期借入金等が増加したことが原因です。

純資産の部は前連結会計年度末と比べて1,608,822千円増加し17,855,963千円となりました。これは総資産及び負債同様、ロースナー社を取り込んだ影響に加え、当期純利益を反映したものです。

3. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高10,818,369千円より2,971,250千円増加して、13,789,620千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、754,508千円（前年同期は3,325,216千円の増加）の流出となりました。これは、営業減益の影響に加え、前連結会計年度の利益成長を反映した法人税等の支払額の増加、秋冬シーズンの立ち上がりを早めたことにより期末たな卸資産が増加したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16,760,115千円（前年同期比1,200.5%増）となりました。これは、Link Theory Holdings (US) Inc. の無議決権株式の取得やロースナー社の買収、ヘルムート・ラングの商標権の取得による支出が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は20,452,763千円（前年同期比184.5%増）となりました。これは、主に、転換社債型新株予約権付社債の発行及び長短借入金が増加したことに由来するものです。

なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下の通りです。

	平成17年8月期	平成18年8月期
自己資本比率	57.5%	32.4%
時価ベースの自己資本比率	324.4%	94.6%
債務償還年数	1.8年	—年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,493.6%	—%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※該当する算出数値が無い場合には「—」で表記しております。

4. 平成19年8月期の連結業績の見通し

当連結事業年度の連結業績につきましては、売上高は61,300百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益は3,450百万円（前年同期比6.2%増）、当期純利益は1,650百万円（前年同期比6.3%増）を予想しております。

日本では、引き続き「Theory」のブランド価値の維持・向上と店舗の改装・増床等による効率性のアップを進める他、「Theory luxe」や「Theory men's」等の成長を加速させて参ります。また、前連結会計年度から本格的に開始したカジュアル事業につきましては、「Joie」のライセンス販売や「7 For All Mankind」の独占販売等を梃子に、業績の改善を図って参ります。

米国においては、好調なリテール事業を確かな成長に導くため、厳選された立地への出店を進めて参ります。また、引き続き米国の売上の大半を占める卸売事業につきましても、既存百貨店の売場面積の拡大や小売ビジネスの波及効果等により、売上の伸長に努めます。また当連結会計年度に商標権を買収した「Helmut Lang」をはじめとする複数の新ブランドにつきましては、平成19年8月期下期の本格展開を目指して準備を進めて参ります。

当連結会計年度から連結した欧州における事業につきましては、ロースナー社へ当社グループ全体のリソースを配分し業績の回復に努めるとともに、当社グループへの統合を着実に進めて参ります。また、欧州における「Theory」事業を着実な成長へ導けるよう、優秀な人材の採用や、生産体制の整備等、長期的な視野に立った事業努力を進めて参ります。

5. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。記載された事項で、将来に関する事項は、本書提出日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

① 「Theory」ブランドについて

「Theory」ブランドは引き続き平成18年8月期連結会計年度の連結売上高に対する構成比が82.6%と最も大きな比重を占めるブランドです。「Theory」ブランドは日本及び米国市場で売上伸長を続けておりますが、今後も欧州やアジアでの展開、商品カテゴリーの拡充（特にバッグ、靴など）等により、引き続き売上拡大を進めていく方針です。「rosner」や「Helmut Lang」ブランドの獲得、カジュアル分野への進出など、ブランドポートフォリオ拡充によるリスクの分散化を図って参りますが、当面「Theory」ブランドへの依存度は引き続き高くなることが予想され、同ブランドの売上動向如何によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 知的財産権等に関連するリスク

当社グループでは、国内外で複数のブランドの商標権や独占販売権を所有し、営業推進上の重要な資産として管理・運営を行っておりますが、第三者による権利侵害等があった場合には、企業又はブランドイメージの低下等の悪影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業への依存度について

平成18年8月期連結会計年度の連結売上高に対する海外売上高の構成比は、55.9%となりました。今後も海外市場への展開（特に欧州や中国をはじめとするアジア）を進めていくことにより、海外売上への依存度が高まることが予想されます。従って、現時点で依存度の高い米国や今後進出していく各国の経済環境の変化が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 為替リスクについて

当社グループでは、主力ブランドである「Theory」を中心に、商品の一部や生地等を中国、欧州等、海外の縫製工場等より直接もしくは商社経由で購入し、日本及び米国にてそれぞれ販売しております。日本国内事業では海外からの仕入高（国内商社経由を含む。）の総仕入高に占める割合は約30%で、現地通貨との為替レートが大幅に変動した場合、仕入単価の変更により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、外貨建決済見込額の約70%について機動的に為替予約を行い、決済レートを固定しています。

さらには、米国セオリー社（英文名：Theory LLC）グループ、ロースナー社の買収により、各社が連結対象となったことから、当社グループの連結ベースの業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。特に米国セオリー社グループが有する当社からの円建借入金（連結決算上は内部取引として相殺消去されています。）の評価差損益が連結決算数値に大きな影響を与える可能性があります。しかしながら、当該円建借入金の返済原資は、米国セオリー社グループが株式会社リンク・インターナショナルから受け取る円建ロイヤリティ収入であり、当該為替差損益のキャッシュ・フローへの影響はありません。

⑤ M&A（企業買収等）の影響について

当社は、2003年9月の米国セオリー社グループ買収をはじめ、2005年11月のロースナー社買収、2006年3月のヘルムート・ラング商標権取得等、経営戦略上、M&Aを重要な手段として位置付け積極的に活用しております。今後も、当社グループ事業とシナジー効果の認められる優良案件は、厳選のうえ、積極的にM&Aを行ってまいります。結果として、当社連結財務諸表における、商標権、連結調整勘定（営業権）等、無形固定資産の比率が拡大し、本邦の現行会計ルール上それらを将来に渡って定額償却していくこととなります。

M&A実施においては、買収監査等、当該分野において専門性の高い、投資銀行、弁護士、会計士等の助言に基づき慎重に進めておりますが、案件によっては複雑な取引構造と契約関係となることもあり、買収が頓挫した場合の取引費用負担や、買収完了後において取引相手との見解の相違が訴訟等に発展した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、M&A実施時の資金調達については、当該時点での市場環境及び当社グループの財務内容をふまえ、最適の資金調達手段を選択してまいります。結果として、当社グループの財務バランスがM&A実施前と比べて大幅に変更される可能性があります。

⑥ ストックオプションについて

当社は、当社グループ役職員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。当該新株予約権は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて各株主総会において特別決議されたものであります。平成18年8月31日現在、同ストックオプションによる潜在株式は12,242株（平成17年10月20日付 株式分割（1：2）後）であり、発行済株式総数151,096株の8.1%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これら新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

⑦ 転換社債型新株予約権付社債について

当社は平成18年5月12日付にて2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債132億円を発行いたしました。この新株予約権付社債による潜在株式は最大で14,968株となり、発行済み株式総数151,096株の9.9%に相当しております。本新株予約権の転換価額は886,250円であり、かつ、株価が転換価額の120%（1,063,500円）を上回らなければ転換できないという転換制限条項が付されております。当社の株価が転換価額および転換制限価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これら新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

⑧ 個人情報の管理について

当社グループは、店舗の販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しており、平成17年4月1日施行の「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、当社の事業に影響があるものと考えられます。当社では、個人情報の取扱いについて、全社員（派遣社員やアルバイトを含む。）との個人情報に関する誓約書の締結やガイドラインによる社内教育などの人的安全管理措置、顧客情報の施錠管理などの物理的安全管理措置を徹底させることにより、個人情報の流出防止を図っております。しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産	※1						
1. 現金及び預金			10,820,525		13,792,020		
2. 受取手形及び売掛金			2,525,264		3,832,741		
3. たな卸資産			3,915,969		8,852,612		
4. 繰延税金資産			1,087,642		1,223,219		
5. その他			289,264		1,553,664		
貸倒引当金			△39,805		△48,850		
流動資産合計			18,598,859	65.8	29,205,407	53.3	10,606,547
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		812,550		2,967,159			
減価償却累計額		218,964	593,586	780,362	2,186,796		
(2) 土地			72,483		25,817		
(3) その他		607,158		3,055,894			
減価償却累計額		185,888	421,270	1,861,179	1,194,714		
有形固定資産合計			1,087,340	3.8	3,407,327	6.2	2,319,987
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			5,023,339		9,471,075		
(2) ソフトウェア			194,013		307,284		
(3) 連結調整勘定			—		8,754,977		
(4) その他			7,231		4,065		
無形固定資産合計			5,224,585	18.5	18,537,402	33.8	13,312,817
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			553,767		577,841		
(2) 差入敷金保証金			629,953		866,106		
(3) 繰延税金資産			1,874,234		1,920,974		
(4) その他			393,369		441,361		
貸倒引当金			△103,244		△170,045		
投資その他の資産合計			3,348,082	11.9	3,636,237	6.7	288,155
固定資産合計			9,660,007	34.2	25,580,967	46.7	15,920,960
資産合計			28,258,867	100.0	54,786,374	100.0	26,527,507

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,776,914		4,767,757		
2. 短期借入金		—		3,066,930		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	1,371,024		2,299,363		
4. 未払金		1,003,806		1,699,254		
5. 未払法人税等		905,975		424,719		
6. 未払消費税等		121,246		70,964		
7. 賞与引当金		400,633		355,502		
8. その他		285,299		589,734		
流動負債合計		6,864,900	24.3	13,274,226	24.2	6,409,325
II 固定負債						
1. 転換社債型新株予約権付社債		—		13,264,166		
2. 長期借入金		4,594,529		8,622,866		
3. 繰延税金負債		—		539,436		
4. 役員退職慰労引当金		151,410		189,030		
5. 退職給付引当金		—		611,815		
6. 連結調整勘定		280,404		—		
7. その他		114,000		428,870		
固定負債合計		5,140,344	18.2	23,656,184	43.2	18,515,840
負債合計		12,005,245	42.5	36,930,411	67.4	24,925,166

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		6,481	0.0	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※2	6,314,668	22.3	—	—	—
II 資本剰余金		7,901,492	28.0	—	—	—
III 利益剰余金		2,333,397	8.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		66	0.0	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△302,483	△1.1	—	—	—
資本合計		16,247,140	57.5	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		28,258,867	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	6,335,598	11.6	—
2. 資本剰余金		—	—	7,922,422	14.4	—
3. 利益剰余金		—	—	3,703,692	6.8	—
株主資本合計		—	—	17,961,712	32.8	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	75	0.0	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	33,074	0.0	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	△227,875	△0.4	—
評価・換算差額等合計		—	—	△194,725	△0.4	—
III 少数株主持分		—	—	88,976	0.2	—
純資産合計		—	—	17,855,963	32.6	—
負債純資産合計		—	—	54,786,374	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			35,646,203	100.0		47,707,748	100.0	12,061,545
II 売上原価	※1		16,438,982	46.1		22,091,553	46.3	5,652,571
売上総利益			19,207,221	53.9		25,616,195	53.7	6,408,974
III 販売費及び一般 管理費	※2		14,563,045	40.9		22,293,041	46.7	7,729,995
営業利益			4,644,175	13.0		3,323,154	7.0	△1,321,021
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び 配当金			—			64,719		
2. 為替差益			97,376			171,767		
3. 受取賃料			2,127			2,161		
4. 連結調整勘定 償却額			93,468			28,521		
5. その他			9,342	0.6		34,549	0.6	99,404
V 営業外費用								
1. 支払利息			137,903			334,663		
2. 新株発行費			43,467			1,930		
3. 社債発行費			—			18,837		
4. 上場関連費用			32,633			—		
5. その他			29,924	0.7		21,276	0.8	132,778
経常利益			4,602,562	12.9		3,248,167	6.8	△1,354,394

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券 売却益		112		—		
2. 保険解約返戻 金		—		68,010		
3. その他		—	112	48	68,058	0.1
67,946			0.0			
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却 損	※3	48,693		120,542		
2. 投資有価証券 評価損		5,000		—		
3. 商品廃棄損		20,192		6,980		
4. リース解約損		47,509		28,249		
5. 関係会社整理 損		33,543		—		
6. 借入調達費用 除却損	※4	91,558		—		
7. その他		15,479	261,977	43,207	198,980	0.4
△62,996			0.7			
税金等調整前 当期純利益			4,340,697		3,117,244	6.5
△1,223,452			12.2			
法人税、住民 税及び事業税		2,425,464		2,011,020		
法人税等調整 額		△655,862	1,769,601	△453,061	1,557,959	3.2
△211,642			4.9			
少数株主利益 又は少数株主 損失 (△)			△14,935		7,761	0.0
22,697			△0.0			
当期純利益			2,586,031		1,551,524	3.3
△1,034,507			7.3			

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,457,420
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		5,423,044	
2. 新株予約権行使による 新株の発行		21,028	5,444,072
III 資本剰余金期末残高			7,901,492
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△115,883
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,586,031	2,586,031
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		71,250	
2. 役員賞与		65,500	136,750
IV 利益剰余金期末残高			2,333,397

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (千円)	6,314,668	7,901,492	2,333,397	16,549,557
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (千円)	20,930	20,930		41,860
剰余金の配当 (千円)			△91,230	△91,230
利益処分による役員賞与 (千円)			△90,000	△90,000
当期純利益 (千円)			1,551,524	1,551,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	20,930	20,930	1,370,294	1,412,154
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,335,598	7,922,422	3,703,692	17,961,712

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	66	27,824	△302,483	△274,592	6,481	16,281,446
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (千円)						41,860
剰余金の配当 (千円)						△91,230
利益処分による役員賞与 (千円)						△90,000
当期純利益 (千円)						1,551,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)	8	5,249	74,607	79,866	82,495	162,362
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8	5,249	74,607	79,866	82,495	1,574,516
平成18年8月31日 残高 (千円)	75	33,074	△227,875	△194,725	88,976	17,855,963

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,340,697	3,117,244	
減価償却費		340,728	561,900	
連結調整勘定償却額		△93,468	245,302	
役員退職慰労引当金の増加額		46,680	37,620	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		274,947	△55,911	
貸倒引当金の増加額		18,755	71,760	
退職給付引当金の増加額		—	96,590	
受取利息及び受取配当金		△603	△64,719	
支払利息		137,903	334,663	
為替差損益		20,759	△202,104	
商標権償却額		595,364	864,203	
新株発行費		43,467	1,930	
社債発行費		—	18,837	
上場関連費用		32,633	—	
投資有価証券売却益		△112	—	
保険解約返戻金受入		—	△68,010	
商品廃棄損		20,192	6,980	
固定資産除売却損		48,693	120,542	
投資有価証券評価損		5,000	—	
リース解約損		47,509	28,249	
関係会社整理損		33,543	—	
借入調達費用除却損		91,558	—	
売上債権の増加額		△674,067	△127,234	
たな卸資産の増加額		△178,598	△2,816,516	
仕入債務の増減額 (減少:△)		△154,581	1,447,036	
未払金の減少額		—	△553,967	
未払費用等の増減額 (減少:△)		△43,123	204,053	
未払消費税等の増減額 (減少:△)		23,056	△173,366	
役員賞与の支払額		△65,500	△90,000	
その他		469,869	△230,610	
小計		5,381,306	2,774,474	△2,606,831

		前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		554	60,801	
利息の支払額		△133,348	△286,852	
保険解約返戻金の受取額		—	68,010	
リース解約の支払額		△40,945	△27,515	
法人税等の支払額		△1,785,943	△3,087,084	
その他		△96,406	△256,341	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,325,216	△754,508	△4,079,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△1,984	—	
有形固定資産の取得による支出		△517,731	△2,022,781	
有形固定資産の売却による収入		16,326	102,111	
無形固定資産の取得による支出		△122,350	△2,819,178	
投資有価証券の取得による支出		△2,543,276	△1,001	
投資有価証券の売却による収入		2,004,110	—	
連結子会社による当該連結子会社株式の取得による支出		—	△6,896,789	
連結子会社株式の取得による支出		—	△18,964	
貸付による支出		△4,131	△553	
貸付金の回収による収入		1,843	4,075	
会員権の取得による支出		△13,150	—	
会員権の売却による収入		—	10,000	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△5,018,815	
その他		△108,402	△98,215	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,288,745	△16,760,115	△15,471,369

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△355,505	2,542,158	
長期借入れによる収入		4,056,855	9,964,580	
長期借入金の返済による支出		△5,585,717	△5,250,462	
社債の発行による収入		—	13,247,162	
株式の発行による収入		9,170,847	40,049	
配当金の支払額		△71,250	△90,724	
少数株主からの払込による収入		6,568	—	
上場関連費用の支出額		△32,633	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,189,165	20,452,763	13,263,597
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△154,943	33,111	
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		9,070,691	2,971,250	
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,700,396	10,818,369	
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		47,281	—	
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		10,818,369	13,789,620	2,971,250

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Theory Holdings Inc. Theory LLC (株)リンク・セールスコーポレーション LK International (H.K.) Ltd. Theory Korea Co., Ltd. Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. Theory Taiwan Co., Ltd.</p> <p>上記のうちTheory Korea Co., Ltd.については、前連結会計年度において連結の範囲から除外しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>またTheory Shanghai International Trading Co., Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd.、(株)アーバンホリック及びTheory Holdings Inc.の子会社2社について、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。なお、Theory Holdings Inc.の子会社1社について、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Link Theory Holdings (US) Inc. Theory LLC (株)アーバンホリック (株)リンク・セールスコーポレーション LK International (H.K.) Ltd. Theory Korea Co., Ltd. Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. Theory Taiwan Co., Ltd. Link Theory Holdings (Europe) GmbH Rosner GmbH & Co. KG</p> <p>上記のうちLink Theory Holdings (Europe) GmbHと子会社3社及びLink Theory Holdings (US) Inc.の子会社12社について、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>またSchleicher Holding GmbHを買収したことにより、同社及びその子会社2社については当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、Theory Holdings Inc.は平成17年11月1日付にてLink Theory Holdings (US) Inc.に、Schleicher Holding GmbHは平成17年12月20日付にてLink Theory (Germany) GmbHに、Rosner GmbHは平成18年2月21日付にてLTH GmbHに、rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHGは平成18年3月1日付にてRosner GmbH & Co. KGに社名変更致しました。</p> <p>また、Link Theory (Germany) GmbHはLink Theory Holdings (Europe) GmbHに当連結会計年度に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちTheory Holdings Inc. 及び同子会社20社の決算日は6月30日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd. 及びTheory Korea Co., Ltd. の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、各々同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちLink Theory Holdings (US) Inc. 及び同子会社32社と、Link Theory Holdings (Europe) GmbH及び同子会社5社(決算日を12月31日から6月30日に変更したRosner GmbH and Co. KG及びLTH GmbHを含む)の決算日は6月30日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd. 及びTheory Korea Co., Ltd. の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、各々同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、季越商品については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、季越商品等については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
	ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 商標権 10年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	ロ 無形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ロ 創立費 支出時に全額費用として処理しております。 ハ _____	イ 新株発行費 同左 ロ 創立費 同左 ハ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ _____ ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 一部の在外子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を見込額に基づき計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び予定取引 ハ ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
	ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額の重要性の乏しいものについては発生した連結会計年度において一括償却しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,733,912千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「新株発行費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は17,380千円です。</p>	<p>(連結損益計算書) 「受取利息及び配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取利息及び配当金」の金額は604千円です。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「新株発行費」は17,380千円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は81,571千円です。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(源泉税不納付加算税等の取崩しについて) 当社は、取締役の新株予約権行使手続きにおいて税制適格要件を満たしていない可能性があったため、その時点の取締役の経済的利益見積額に対する所得税額の源泉税不納付加算税及び延滞税を特別損失に、中間連結会計期間及び第3四半期連結会計期間において、それぞれ27,019千円及び30,300千円計上しておりました。しかしながら、その後の税務当局との調整により、行使手続きの税制適格要件充足が確認され、当該延滞税及び不納付加算税の減額通知を受領したため、当連結会計年度においては当該残高を取崩しました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
※1	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">Link Theory Holdings (US) Inc. の総資産 21,502,688千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 117,330千円</p>
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式72,984株であります。	※2

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																										
<p>※1 売上原価に算入した商品の評価損は、1,103,984千円です。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">193,779千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,531,611千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">379,829千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,845千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">340,728千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,154,978千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">見本費</td><td style="text-align: right;">955,973千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商標権償却額</td><td style="text-align: right;">595,364千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,348,522千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43,975千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,533千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,183千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,693千円</td></tr> </table> <p>※4 米国セオリー社グループ買収時の借入金調達のための支出費用は、長期前払費用に計上し、借入期間で均等償却しております。特別損失の借入調達費用除却損には、借入金の早期返済等により、効果が認められなくなった部分の償却額を計上しております。</p>	役員報酬	193,779千円	給与手当及び賞与	4,531,611千円	賞与引当金繰入額	379,829千円	役員退職慰労引当金繰入額	46,845千円	減価償却費	340,728千円	地代家賃	1,154,978千円	見本費	955,973千円	商標権償却額	595,364千円	業務委託料	1,348,522千円	建物及び構築物	43,975千円	車両運搬具	1,533千円	工具器具備品	3,183千円	計	48,693千円	<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産の評価損は、2,155,050千円です。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">248,991千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,171,978千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">349,020千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">93,305千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,620千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,061千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">561,900千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">273,824千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,118,770千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">見本費</td><td style="text-align: right;">1,081,865千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商標権償却額</td><td style="text-align: right;">864,203千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,091,741千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,834千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">18,111千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">47,595千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,542千円</td></tr> </table> <p>※4</p>	役員報酬	248,991千円	給与手当及び賞与	7,171,978千円	賞与引当金繰入額	349,020千円	退職給付費用	93,305千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,620千円	貸倒引当金繰入額	27,061千円	減価償却費	561,900千円	連結調整勘定償却額	273,824千円	地代家賃	2,118,770千円	見本費	1,081,865千円	商標権償却額	864,203千円	業務委託料	1,091,741千円	建物及び構築物	54,834千円	工具器具備品	18,111千円	ソフトウェア	47,595千円	計	120,542千円
役員報酬	193,779千円																																																										
給与手当及び賞与	4,531,611千円																																																										
賞与引当金繰入額	379,829千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	46,845千円																																																										
減価償却費	340,728千円																																																										
地代家賃	1,154,978千円																																																										
見本費	955,973千円																																																										
商標権償却額	595,364千円																																																										
業務委託料	1,348,522千円																																																										
建物及び構築物	43,975千円																																																										
車両運搬具	1,533千円																																																										
工具器具備品	3,183千円																																																										
計	48,693千円																																																										
役員報酬	248,991千円																																																										
給与手当及び賞与	7,171,978千円																																																										
賞与引当金繰入額	349,020千円																																																										
退職給付費用	93,305千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	37,620千円																																																										
貸倒引当金繰入額	27,061千円																																																										
減価償却費	561,900千円																																																										
連結調整勘定償却額	273,824千円																																																										
地代家賃	2,118,770千円																																																										
見本費	1,081,865千円																																																										
商標権償却額	864,203千円																																																										
業務委託料	1,091,741千円																																																										
建物及び構築物	54,834千円																																																										
工具器具備品	18,111千円																																																										
ソフトウェア	47,595千円																																																										
計	120,542千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,984	78,112	—	151,096
合計	72,984	78,112	—	151,096

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加78,112株は、平成17年10月20日付で行った株式分割(1:2)による増加72,984株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加5,128株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	91,230	1,250	平成17年8月31日	平成17年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	94,435	利益剰余金	625	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,820,525</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,818,369</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,820,525	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,156	現金及び現金同等物	10,818,369	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,792,020</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,789,620</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,792,020	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,400	現金及び現金同等物	13,789,620
現金及び預金勘定	10,820,525												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,156												
現金及び現金同等物	10,818,369												
現金及び預金勘定	13,792,020												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,400												
現金及び現金同等物	13,789,620												
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSchleicher Holding GmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次の通りです。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,620,770</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">261,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,882,579</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,211,738</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">490,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,701,962</td> </tr> </table>	流動資産	3,620,770	固定資産	261,808	資産合計	3,882,579	流動負債	2,211,738	固定負債	490,223	負債合計	2,701,962
流動資産	3,620,770												
固定資産	261,808												
資産合計	3,882,579												
流動負債	2,211,738												
固定負債	490,223												
負債合計	2,701,962												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																						
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">648,860</td> <td style="text-align: right;">283,037</td> <td style="text-align: right;">365,823</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106,323</td> <td style="text-align: right;">29,250</td> <td style="text-align: right;">77,073</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">181,720</td> <td style="text-align: right;">110,007</td> <td style="text-align: right;">71,712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,890</td> <td style="text-align: right;">3,033</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">940,794</td> <td style="text-align: right;">425,327</td> <td style="text-align: right;">515,466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	648,860	283,037	365,823	機械装置及び運搬具	106,323	29,250	77,073	工具器具備品	181,720	110,007	71,712	ソフトウェア	3,890	3,033	856	合計	940,794	425,327	515,466					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,000,247</td> <td style="text-align: right;">436,152</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">564,095</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89,128</td> <td style="text-align: right;">38,033</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">51,095</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">225,544</td> <td style="text-align: right;">86,779</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">138,765</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">84,599</td> <td style="text-align: right;">10,397</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">74,201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,399,520</td> <td style="text-align: right;">571,363</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">828,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,000,247	436,152	-	564,095	機械装置及び運搬具	89,128	38,033	-	51,095	工具器具備品	225,544	86,779	-	138,765	ソフトウェア	84,599	10,397	-	74,201	合計	1,399,520	571,363	-	828,156
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
建物	648,860	283,037	365,823																																																								
機械装置及び運搬具	106,323	29,250	77,073																																																								
工具器具備品	181,720	110,007	71,712																																																								
ソフトウェア	3,890	3,033	856																																																								
合計	940,794	425,327	515,466																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	1,000,247	436,152	-	564,095																																																							
機械装置及び運搬具	89,128	38,033	-	51,095																																																							
工具器具備品	225,544	86,779	-	138,765																																																							
ソフトウェア	84,599	10,397	-	74,201																																																							
合計	1,399,520	571,363	-	828,156																																																							
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">271,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">258,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,487千円</td> </tr> </table>	1年内	271,038千円	1年超	258,448千円	合計	529,487千円					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">408,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">432,324千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,201千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	408,877千円	1年超	432,324千円	合計	841,201千円	リース資産減損勘定期末残高	-千円																																						
1年内	271,038千円																																																										
1年超	258,448千円																																																										
合計	529,487千円																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年内	408,877千円																																																										
1年超	432,324千円																																																										
合計	841,201千円																																																										
リース資産減損勘定期末残高	-千円																																																										
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">294,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">283,405千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,790千円</td> </tr> </table>	支払リース料	294,726千円	減価償却費相当額	283,405千円	支払利息相当額	13,790千円					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">411,656千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">389,650千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,347千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	支払リース料	411,656千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	389,650千円	支払利息相当額	24,347千円	減損損失	-千円																																						
支払リース料	294,726千円																																																										
減価償却費相当額	283,405千円																																																										
支払利息相当額	13,790千円																																																										
支払リース料	411,656千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																										
減価償却費相当額	389,650千円																																																										
支払利息相当額	24,347千円																																																										
減損損失	-千円																																																										
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法																																																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左																																																						
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法																																																						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左																																																						
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引																																																						
					未経過リース料																																																						
					1年内																																																						
					1,278,976千円																																																						
					1年超																																																						
					12,385,045千円																																																						
					合計																																																						
					13,664,022千円																																																						

② 有価証券

(前連結会計年度) (平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	449	564	114
合計		449	564	114

(注) 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,004,110	112	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	53
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合等への出資	— 553,150

(注) 前連結会計年度末から保有しております非上場株式につきましては、当連結会計年度において時価評価した結果、全額を減損処理いたしました。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	53	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	53	—

(当連結会計年度) (平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,053	1,218	165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	397	362	△34
合計		1,451	1,581	130

(注) 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	60
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合等への出資	— — 576,200

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	60	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	60	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び予定取引 ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経営上多額の損失を被ることがないように、デリバティブ取引が利用目的に沿って行われているかどうかを中心に実施しております。具体的には、社内ルールに従い、稟議決済事項として担当役員の審査を経て、社長承認により実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、期末残高があるものについては、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。またLink Theory Holdings (US) Inc. 及び同子会社は、確定拠出型の退職給付制度を、Link Theory Holdings (Europe) GmbH及び同子会社は、確定給付型の年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	—	611,815
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	—	611,815
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表上計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (千円)	—	611,815
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金	—	611,815

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
退職給付費用 (千円)	—	93,305
(1) 勤務費用 (千円)	—	81,446
(2) 利息費用 (千円)	—	11,859
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	—	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	—	6 %
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

⑤ ストック・オプション等

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社グループ取締役及び従業員 9名	当社グループ取締役及び従業員 41名	当社グループ取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 7,280株	普通株式 120株	普通株式 2,400株
付与日	平成14年10月15日	平成14年10月15日	平成16年1月15日
権利確定条件	付与日（平成14年10月15日）以降、権利確定日（平成16年8月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成14年10月15日）以降、権利確定日（平成16年10月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年1月15日）以降、第1回権利確定日（平成17年9月11日）まで継続して勤務していることにより、割当を受けた新株予約権の3分の1、最終権利確定日（平成18年9月11日）まで継続して勤務していることにより、割当を受けた新株予約権の全ての権利が確定する。
対象勤務期間	1年10ヵ月間（自平成14年10月15日 至平成16年8月1日）	2年間（自平成14年10月15日 至平成16年10月1日）	2年8ヶ月間（自平成16年1月15日 至平成18年9月11日）
権利行使期間	平成16年8月1日から平成24年7月31日まで	平成16年10月1日から平成24年9月30日まで	平成17年9月11日から平成25年9月10日まで

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社グループ取締役及び従業員 33名	当社グループ従業員 2名	当社グループ取締役及び従業員 100名
ストック・オプション数	普通株式 1,664株	普通株式 72株	普通株式 681株
付与日	平成16年10月1日	平成16年11月1日	平成18年2月13日
権利確定条件	付与日（平成16年10月1日）以降、権利確定日（平成18年8月26日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年11月1日）以降、権利確定日（平成18年8月26日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年2月13日）以降、権利確定日（平成21年2月14日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間（自平成16年10月1日 至平成18年8月26日）	1年10ヵ月間（自平成16年11月1日 至平成18年8月26日）	3年間（自平成18年2月13日 至平成21年2月14日）
権利行使期間	平成18年8月26日から平成26年8月24日まで	平成18年8月26日から平成26年8月24日まで	平成21年2月14日から平成24年2月13日まで

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社グループ取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 25株
付与日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日（平成18年4月18日）以降、権利確定日（平成21年4月19日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	3年間（自平成18年4月18日 至 平成21年4月19日）
権利行使期間	平成21年4月19日から平成24年4月18日まで

（注）上記表に記載された株式数は、平成17年3月11日付株式分割（株式1株につき4株）及び平成17年10月20日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	2,400
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	800
未確定残	—	—	1,600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	12,320	160	—
権利確定	—	—	800
権利行使	5,040	40	—
失効	—	—	—
未行使残	7,280	120	800

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,912	72	—
付与	—	—	684
失効	200	—	3
権利確定	1,712	72	—
未確定残	—	—	681
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,712	72	—
権利行使	48	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,664	72	—

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	25
失効	—
権利確定	—
未確定残	25
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年3月11日付株式分割(株式1株につき4株)及び平成17年10月20日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	7,000	7,000	131,250
行使時平均株価 (円)	690,000	551,000	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	131,250	131,250	741,300
行使時平均株価 (円)	343,000	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	704,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 当社は、平成17年3月11日付で株式1株につき4株の株式分割を、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成17年3月11日付株式分割(株式1株につき4株)及び平成17年10月20日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">129,062千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61,608千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">53,188千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">618,025千円</td> </tr> <tr> <td>営業権等償却額</td> <td style="text-align: right;">1,893,722千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255,797千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,011,404千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">△45,048千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4,478千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△49,527千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,961,877千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,087,642千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,874,234千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	129,062千円	役員退職慰労引当金	61,608千円	貸倒引当金	53,188千円	たな卸資産評価損	618,025千円	営業権等償却額	1,893,722千円	その他	255,797千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,011,404千円</u>	繰延税金負債		為替差益	△45,048千円	その他	△4,478千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△49,527千円</u>	繰延税金資産の純額	2,961,877千円	流動資産－繰延税金資産	1,087,642千円	固定資産－繰延税金資産	1,874,234千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">105,990千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">76,916千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">54,547千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">812,248千円</td> </tr> <tr> <td>営業権等償却額</td> <td style="text-align: right;">1,930,661千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">567,517千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">355,565千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,903,448千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△99,858千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,803,589千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>商標権等時価評価額</td> <td style="text-align: right;">△1,026,184千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">△85,704千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△86,944千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,198,832千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,604,756千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,223,219千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,920,974千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">539,436千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>50.0</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	105,990千円	役員退職慰労引当金	76,916千円	貸倒引当金	54,547千円	たな卸資産評価損	812,248千円	営業権等償却額	1,930,661千円	繰越欠損金	567,517千円	その他	355,565千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>3,903,448千円</u>	評価性引当額	△99,858千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,803,589千円</u>	繰延税金負債		商標権等時価評価額	△1,026,184千円	為替差益	△85,704千円	その他	△86,944千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,198,832千円</u>	繰延税金資産の純額	2,604,756千円	流動資産－繰延税金資産	1,223,219千円	固定資産－繰延税金資産	1,920,974千円	固定負債－繰延税金負債	539,436千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	1.0	評価性引当額	3.2	連結調整勘定償却	2.2	営業権償却	1.2	在外子会社の税率差	2.4	その他	△1.3	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>50.0</u>
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金	129,062千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	61,608千円																																																																																										
貸倒引当金	53,188千円																																																																																										
たな卸資産評価損	618,025千円																																																																																										
営業権等償却額	1,893,722千円																																																																																										
その他	255,797千円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,011,404千円</u>																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
為替差益	△45,048千円																																																																																										
その他	△4,478千円																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△49,527千円</u>																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,961,877千円																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	1,087,642千円																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	1,874,234千円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金	105,990千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	76,916千円																																																																																										
貸倒引当金	54,547千円																																																																																										
たな卸資産評価損	812,248千円																																																																																										
営業権等償却額	1,930,661千円																																																																																										
繰越欠損金	567,517千円																																																																																										
その他	355,565千円																																																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>3,903,448千円</u>																																																																																										
評価性引当額	△99,858千円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,803,589千円</u>																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
商標権等時価評価額	△1,026,184千円																																																																																										
為替差益	△85,704千円																																																																																										
その他	△86,944千円																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,198,832千円</u>																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,604,756千円																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	1,223,219千円																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	1,920,974千円																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	539,436千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																										
住民税均等割	1.0																																																																																										
評価性引当額	3.2																																																																																										
連結調整勘定償却	2.2																																																																																										
営業権償却	1.2																																																																																										
在外子会社の税率差	2.4																																																																																										
その他	△1.3																																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>50.0</u>																																																																																										

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）及び当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める衣料品事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,094,356	17,238,060	313,786	35,646,203	—	35,646,203
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176,039	898,491	—	1,074,531	(1,074,531)	—
計	18,270,396	18,136,551	313,786	36,720,734	(1,074,531)	35,646,203
営業費用	14,970,653	15,786,639	341,248	31,098,542	(96,514)	31,002,027
営業利益又は営業損失(△)	3,299,742	2,349,911	△27,462	5,622,192	(978,016)	4,644,175
II 資産	11,764,671	11,857,090	253,370	23,875,132	4,383,734	28,258,867

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は951,583千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた関係会社間債権・債務の消去の金額は8,666,854千円であります。また、消去又は全社の項目に含めた全社の資産の金額は9,179,009千円であり、その主なものは当社及びTheory Holdings Inc.での余資運用資金（現金及び預金）であります。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	21,054,500	21,146,995	4,981,849	524,402	47,707,748	—	47,707,748
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	122,410	950,586	—	—	1,072,996	(1,072,996)	—
計	21,176,910	22,097,582	4,981,849	524,402	48,780,745	(1,072,996)	47,707,748
営業費用	18,335,998	19,600,161	5,905,732	483,029	44,324,921	59,672	44,384,594
営業利益又は営 業損失 (△)	2,840,912	2,497,420	△923,883	41,373	4,455,823	(1,132,669)	3,323,154
II 資産	9,853,435	28,374,152	10,098,469	388,725	48,714,781	6,071,593	54,786,374

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) その他・・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,152,017千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の資産の金額は6,778,102千円であり、その主なものは当社、Link Theory Holdings (US) Inc. 及びLink Theory Holdings (Europe) GmbHでの余資運用資金（現金及び預金）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

	北米	その他	合計
I 海外売上高（千円）	16,772,142	795,839	17,567,982
II 連結売上高（千円）	—	—	35,646,203
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	47.1	2.2	49.3

（注）1. 各区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他・・・欧州、韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高（千円）	20,636,493	5,492,352	524,402	26,653,248
II 連結売上高（千円）	—	—	—	47,707,748
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.3	11.5	1.1	55.9

（注）1. 各区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、スウェーデン

(3) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 前連結会計年度まで「欧州」を「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において事業上の重要性が増したため、当連結会計年度より新たに「欧州」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「欧州」の海外売上高は、465,917千円であります。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	畑 誠	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 1.89	—	—	当社所有 不動産の 賃貸 (注)	3,156	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
近隣の賃料を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐々木 力	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 20.91 間接 12.71	—	—	当社所有 不動産の 販売 (注1)	87,936	—	—
役員	畑 誠	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 2.94	—	—	当社所有 不動産の 賃貸 (注2)	3,156	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
1. 不動産の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 近隣の賃料を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	221,379.22円	1株当たり純資産額	117,587.41円
1株当たり当期純利益金額	40,654.62円	1株当たり当期純利益金額	10,444.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39,472.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,600.96円
<p>当社は、平成17年3月11日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>		<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>	
1株当たり純資産額	79,098.55円	1株当たり純資産額	110,689.61円
1株当たり当期純損失金額	41,806.43円	1株当たり当期純利益金額	20,327.31円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19,736.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,586,031	1,551,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	90,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(90,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,496,031	1,551,524
期中平均株式数(株)	61,396	148,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,838	13,045
(うち新株予約権)	(1,838)	(13,045)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数706株)及び第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額13,200,000千円並びに新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数14,968株))。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	17,855,963
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	88,976
(うち少数株主持分)	(—)	(88,976)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	17,766,986
期末の普通株式の数 (株)	—	151,096

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(米国子会社による同社無議決権株式の取得)</p> <p>当社の子会社Theory Holdings Inc. (以下、「THI」という。)は、平成17年9月28日開催の取締役会におきまして、同社社長兼COOのAndrew Rosen (以下、「Rosen」という。)の保有するTHIの無議決権株式を全株 (THI株式の11.1%) 取得して自己株式とすることを決議致しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>THIは当社の中核事業である「Theory」ブランドの商標権を保有しライセンスとして活動するTheory LLCを100%保有する中間持株会社であります。現在Theory LLCはライセンスとして当社子会社である㈱リンク・インターナショナルよりロイヤリティ収入を得ており、今後さらにTheory事業が拡大することにより、このようなロイヤリティ収入が増加することが予想されます。THIが自己株式を取得した後は、THI全株式を当社が保有することになるため、当社グループの世界戦略を、これまで以上に統一された意思と目的に基づいて推進できる基盤が整うこととなります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 無議決権株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 50株</p> <p>(4) 取得価額の総額 60,355,211米ドル</p> <p>(5) 取得の時期 平成17年10月27日</p> <p>(6) その他重要事項</p> <p>本件取引により当社連結財務諸表上約6,479百万円の連結調整勘定 (借方) を認識し、取得後20年の均等償却を実施いたします。これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は販売費及び一般管理費として約270百万円増加し、その結果営業利益が同額減少する見込みであります。</p> <p>また、この自己株式取得に合わせて、その取得資金及びTHIの財務基盤の強化のために、当社及びTHIはそれぞれ平成17年9月28日開催の取締役会におきまして、当社よりTHIに対して35百万米ドルの追加出資を行うことと、THIによる35.5百万米ドルの新規銀行借入をそれぞれ決議し、平成17年10月27日に追加出資を、新規銀行借入に関しては同日に25.5百万米ドルの借入を実施致しました。</p> <p>THIが当社の完全子会社となることに伴い、社名をLink Theory Holdings (US) Inc.に変更致しました。</p> <p>なお、Rosenは本件取引後もTHIの社長兼COOとして、これまで同様当社グループ経営に携わり、当社グループの経営体制に変更はありません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年 7月26日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議し、平成17年10月20日付で発行致しました。</p>	
<p>1. 株式分割の目的</p> <p>投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家層の拡大を図るものであります。</p>	
<p>2. 株式分割の概要</p> <p>平成17年10月20日付をもって、次の通り普通株式1株を2株の割合をもって分割します。</p>	
<p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 72,984株</p>	
<p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年 8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p>	
<p>3. 日程</p> <p>株式分割基準日 平成17年 8月31日</p> <p>効力発生日 平成17年10月20日</p>	
<p>4. 配当起算日 平成17年 9月 1日</p>	
<p>5. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
39,549円27銭	110,689円61銭
1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純利益金額
20,903円21銭	20,327円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
—	19,736円46銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(持分取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成17年10月27日開催の取締役会におきまして、欧州等で「rosner」ブランドを展開するドイツのrosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG（以下、「rosner社」とする。）の全持分を保有する、Schleicher Holding GmbHの全持分をSchleicher Vermögensverwaltungs-GmbHから買収することを決議し、平成17年11月 4日に実施致しました。</p> <p>(1) 買収の理由</p> <p>当社グループは、「rosner」ブランドを獲得するのに加え、rosner社の事業インフラを活用し、欧州にtheoryの事業拠点を確立することが可能となります。</p> <p>(2) 買収する会社の概要</p> <p>①商号 Schleicher Holding GmbH</p> <p>②代表者 Karl Schleicher</p> <p>③事業内容 投資事業</p> <p>④資本の額 613千ユーロ（1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在）</p> <p>⑤売上高 (注) 1.</p> <p>⑥出資者構成 Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH (注) 2.</p> <p>(注) 1. Schleicher Holding GmbHは、rosner社等の持分保有のみを目的とする会社であり、業績等については下記rosner社の数値がその大半を占めるため、記載を省略しております。</p> <p>2. Karl Schleicher氏がSchleicher Vermögensverwaltungs-GmbH社100%持分を保有しております。</p> <p>(参考) rosner社の概要</p> <p>①商号 rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG</p> <p>②代表者 Attila Botar</p> <p>③事業内容 「rosner」ブランド衣料品の企画・生産・販売</p> <p>④売上高 72.9百万ユーロ(平成16年12月期)</p> <p>⑤出資者構成 Schleicher Holding GmbH 100% (間接保有分を含む)</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(3) 持分取得の時期 平成17年11月 4日</p> <p>(4) 取得価額 売買価額については、持分譲渡契約において守秘義務条項が付されているため公表できません。</p> <p>(5) 取得資金の調達 自己資金及び銀行借入</p> <p>(6) その他重要事項 Schleicher Holding GmbH持分取得に当たって、当社は買収目的会社として、Link Theory Holdings (Europe) GmbH (以下「LTH Europe社」とする。)を設立しております。LTH Europe社はSchleicher Holding GmbHの買収完了後に、Schleicher Holding GmbHと合併し、rosner社持分100%を保有することとなります。また当社は、ドイツにTheory Europe GmbH & KGを設立し、欧州におけるTheory事業を展開していく予定です。</p>	

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

ブランド	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
セオリーレディース	12,994,417	79.6	16,535,140	67.0	3,540,723	27.2
セオリーメンズ	1,985,632	12.2	3,002,671	12.2	1,017,038	51.2
ロースナー	—	—	3,223,130	13.0	3,223,130	—
カルソン	884,889	5.4	840,231	3.4	△44,657	△5.0
その他	462,782	2.8	1,095,419	4.4	632,636	136.7
合計	16,327,722	100.0	24,696,594	100.0	8,368,871	51.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、表記以外のブランド(Joie、PLS+T等)の仕入額であります。

(2) 販売実績

①ブランド別販売実績

ブランド	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
セオリーレディース	29,407,334	82.5	35,207,659	73.8	5,800,325	19.7
セオリーメンズ	3,441,609	9.7	4,182,530	8.8	740,920	21.5
ロースナー	—	—	4,686,024	9.8	4,686,024	—
カルソン	1,429,999	4.0	1,470,767	3.1	40,767	2.9
その他	1,367,259	3.8	2,160,766	4.5	793,506	58.0
合計	35,646,203	100.0	47,707,748	100.0	12,061,545	33.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、表記以外のブランド(Joie、PLS+T等)の販売額であります。

②形態別販売実績

販売形態	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
直接対面販売	18,330,144	51.4	23,152,412	48.5	4,822,268	26.3
卸売	16,911,647	47.5	23,801,536	49.9	6,889,888	40.7
その他	404,411	1.1	753,799	1.6	349,388	86.4
合計	35,646,203	100.0	47,707,748	100.0	12,061,545	33.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 直接対面販売とは、当社直営店の売上であります。直営店のうち、百貨店インショップについては当該百貨店に対する卸価格での売上であります。
 3. その他は、ウェブショップ等の売上であります。
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度におきましては、主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が、いずれも100分の10未満であるため、記載を省略しております。